

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,494,450,339	流 動 負 債	8,531,084,953
現 金 及 預 金	92,619,932	支 払 手 形	282,824,568
受 取 手 形	1,593,708,372	電 子 記 録 債 務	1,568,076,894
電 子 記 録 債 権	2,905,062,521	買 掛 金	5,242,504,306
売 掛 金	5,821,634,905	短 期 借 入 金	1,317,556,395
未 収 入 金	83,755,549	前 受 金	1,861,714
前 払 費 用	2,773,682	未 払 費 用	13,065,756
そ の 他 流 動 資 産	97,791	未 払 法 人 税 お よ び 住 民 税	43,561,700
貸 倒 引 当 金	△ 5,202,413	未 払 事 業 税	15,312,000
		未 払 消 費 税	16,328,700
		預 か り 金	1,918,853
		賞 与 引 当 金	26,733,791
		そ の 他 流 動 負 債	1,340,276
固 定 資 産	986,266,629	固 定 負 債	354,550,469
有 形 固 定 資 産	33,419,391	預 か り 保 証 金	303,253,803
建 築 物	11,571,382	役 員 退 職 引 当 金	9,637,500
機 械 装 置	63,032	退 職 給 付 引 当 金	40,262,606
工 具 器 具 備 品	18,714,212	リ ー ス 債 務	1,396,560
リ ー ス 資 産	1,166,365		
	1,904,400	負 債 合 計	8,885,635,422
無 形 固 定 資 産	27,328,807	純 資 産 の 部	
借 地 権	25,965,376	株 主 資 本	2,553,335,144
電 話 加 入 権	1,363,431	資 本 金	40,000,000
投 資 等	925,518,431	利 益 剰 余 金	2,513,335,144
投 資 有 価 証 券	95,437,638	繰 越 利 益 剰 余 金	2,513,335,144
長 期 貸 付 金	665,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	41,746,402
差 入 保 証 金	797,474,227	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,746,402
そ の 他 投 資 等	31,866,645	純 資 産 合 計	2,595,081,546
長 期 繰 延 税 金 資 産	7,831,564		
貸 倒 引 当 金	△ 7,756,643		
資 産 合 計	11,480,716,968	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,480,716,968

(注1) 当期純利益 172,406,422円

個別注記表

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物・構築物は平成28年新規取得より定額法(既存は定率法)無形固定資産のうち営業権およびソフトウェアは定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については原則、貸倒実績率により引当計上、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の基準により計上している。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認める額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理をしている。

2、株主資本等変動計算書に関する注記

期末日現在における発行済株式の数 400株

3、その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 147,810,895 円